

施策名	9 産業・雇用就労（2）		
R9年度末にめざす状態 （施策目標）【P】	農地が保全され、「農」のある新しいライフスタイルが広がっている	進 捗 度	C

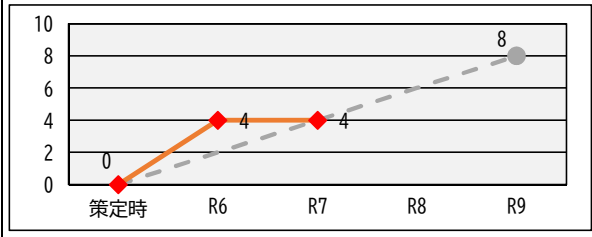
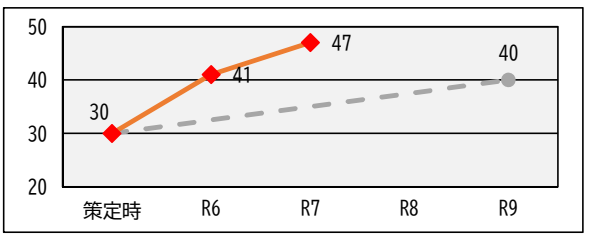
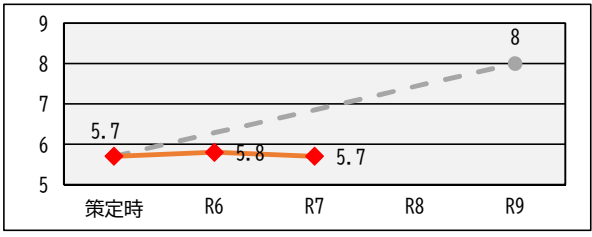
【進捗度】 A：4年後にめざす状態をすでに実現している、B：4年後にめざす状態の実現に向けて大変順調に進んでいる、C：4年後にめざす状態の実現に向けて概ね順調に進んでいる、D：4年後にめざす状態の実現には努力が必要である、E：4年後にめざす状態の実現には相当努力が必要である

(1)稼ぐ農業のための生産者支援		
施策目標の実現に向けて得られた成果【C】	施策目標の実現に効果のあった取組【D】	取組による効果の内容とその根拠【D】
・将来にわたって農地を保全していくために集落座談会を行い策定した「地域計画」の実現に向けた詳細調査や多様な担い手確保の検討、モデル地区（2地区）での取組支援をスタート。その結果、農地を守っていくための取組の洗い出しにつながった。 ・農業経営の合理化と振興を目的に、土地改良事業への助成を実施し、農業インフラの整備を通して農地保全に寄与した。 ・生産者の所得向上や労力軽減を目指し、生駒市スマート農業推進事業補助金の要綱を策定し、募集を開始。農地保全の新たな選択肢を準備できた。	No.1 半農半X支援事業	卒業生が遊休農地を活用したり、市内農業者のもとで研修をしたりする（11名）など、農の担い手となった。
	No.2 生駒市スマート農業推進事業補助金	実績は0件だったが、生産者が稼ぐ農業を検討するにあたっての選択肢を増やすことができた。
施策目標の実現に向けて解決すべき課題【C】	施策目標の実現に向けた今後の取組の方向性【A】	
・生駒市は個人による小規模農家が多く、高齢化に伴う離農者（身体的負担や機器更新などの金銭的負担、鳥獣害による心理的負担）が多い。 ・一つひとつの耕作面積が小さく、スマート農業等を利用してもなかなか収益の向上につながらない。	・地域計画の実現に向けた取組を通じて農地の集約化を図るとともに、新規就農者の育成や遊休農地と活用の者のマッチングにより耕作面積を拡大し、稼ぐ農業の実現に向け取り組む。	

(2)販売促進のための取組		
施策目標の実現に向けて得られた成果【C】	施策目標の実現に効果のあった取組【D】	取組による効果の内容とその根拠【D】
・生駒産野菜のロゴマークを通して、農業者・事業者・市が関係を構築するきっかけとなった。また、生駒産野菜について広く市民に周知し、生駒産ブランドの認知度向上に努め、農業者の所得や意欲向上に寄与した。 ・公式noteへの生駒産野菜記事の投稿やXでの情報発信、メディアへの情報提供を通じて、市民への認知拡大に努め、農地保全に対する機運が高まった。 ・新規就農者や若手農業者だけを集めたマルシェにより、農業者の販売機会の創出や市民等とのつながりづくりに寄与した。	No.4 地元野菜等の販売促進	生駒産野菜のロゴマークを発行し、市内農業者と約30の飲食店等の事業者が活用している。またSNS等を通じて生駒産野菜の情報発信を行い、認知獲得に努めた。また、新規就農者や若手農業者だけを集めたマルシェを年間4回企画・開催した。
施策目標の実現に向けて解決すべき課題【C】	施策目標の実現に向けた今後の取組の方向性【A】	
・流通量が非常に少ないため、市内飲食店や市民の需要に十分に答えることができない。 ・高齢化が進み、既存の農業者だけでは作物の供給量を増やすことは難しい状況になっている。	・生駒産野菜の認知拡大と、市内流通を意識した地産地消によるブランド化を強化・推進する他、新規就農者と飲食店のマッチング機会を創出するなどし、農業者が安心して作付ができる環境を整える。 ・既存農業者には高付加価値作物の生産を働きかけしつつも、新規就農者のネットワークも積極敵に活用する。	

(3)鳥獣被害への徹底した対応		
施策目標の実現に向けて得られた成果【C】	施策目標の実現に効果のあった取組【D】	取組による効果の内容とその根拠【D】
・鳥獣被害の防止に向け、「生駒市鳥獣被害防止計画」をもとに、猟友会生駒支部や個人狩猟者との捕獲活動及び近隣市町村との協議会運営など、鳥獣被害から市民を守るための体制を構築し、農地保全・農業者の意欲維持に寄与した。 ・防除柵等の資材購入費や狩猟免許の取得費に係る補助など、農業のしやすい環境を整備したことで、鳥獣被害による耕作放棄や離農の防止に寄与した。 ・協創対話窓口を活用し、有害鳥獣の生息域調査や生態調査などを実施しデータを収集したことで、今後の鳥獣害対策を効率的に行うための体制が整備できた。	生駒市鳥獣被害防止計画の運用	鳥獣被害の防止に向け、イノシシ・アライグマを対象にした計画を運用した。
	生駒市有害鳥獣捕獲事業奨励金	農作物の品質向上と安定的な生産を確保するため、防除柵等の資材購入費（42件）や狩猟免許の取得費について補助（2件）を行った。
	生駒市有害獣被害防止対策事業補助金	農作物の品質向上と安定的な生産を確保するため、猟友会生駒支部の通年の見回り等に対し奨励金を支払った。
施策目標の実現に向けて解決すべき課題【C】	施策目標の実現に向けた今後の取組の方向性【A】	
・集落全体での防護柵の設置や有害鳥獣の住みかとなる遊休農地の解消など、個人の対応では解決できない問題を地域全体で解決できていない。	・高齢化に伴う狩猟者の減少をカバーできる支援や効率的な捕獲等を検討する。 ・地域計画の実現と連携し、地域が一体となって緩衝地帯（バッファゾーン）の整備などによる鳥獣被害防止策を検討する。	

(4)農業を切り口にしたまちづくり・コミュニティづくり		
施策目標の実現に向けて得られた成果【C】	施策目標の実現に効果のあった取組【D】	取組による効果の内容とその根拠【D】
・市内産野菜・果実等の移動販売や市内飲食店における「いこまレストラン」の実施により、まち全体で農業を応援できる体制整備に寄与した。 ・いこまファーマーズスクールを通して「農」のある新たなライフスタイルの実践者を増やすとともに、多様な農の担い手を育成し、農地の保全に寄与した。 ・農福連携等の促進により、市と市内福祉事業者との関係を構築し、障がい者等が農を通じて活躍できる機会を創出することに寄与するとともに、多様な担い手による農地保全の検討にもつながった。	No.4 地元野菜等の販売促進	13自治会での移動販売、市内3飲食店でいこまレストランを実施。12自治会が継続を希望した他、レストランモニター参加希望者も増加している。
	No.1 半農半X支援事業	いこまファーマーズスクールには30組44名の参加があった。
	No.5 農福連携等の促進	福祉事業者へのヒアリング（3件）や事業実施に向けた検討（1件）を実施するとともに、農業祭等において授産品の販売支援を行った。
施策目標の実現に向けて解決すべき課題【C】	施策目標の実現に向けた今後の取組の方向性【A】	
・自治会への移動販売や、いこまレストランについては一定のニーズがあるが、生駒市は個人による小規模農家が多く、生産量自体が少ないため十分な出荷ができていない状態にある。 ・同様の理由から業務等を切り分けて福祉事業者と連携できるほどの作業量がないという現状がある。	・引き続き地産地消の取組を推進するとともに、新規就農者の育成や生産力の向上に向けた支援を通じて、生産量の拡大を目指す。 ・農業を通じたケアやりハビリ、生きがいづくりにつながる農福連携の推進につなげていくため、生産量の拡大に伴う農作業量の増加を目指す。その業務等を切り分けることで、本市の特性に応じた福祉事業者との連携を模索する。またひきこもり等も含む、地域共生社会としての観点を持ち事業も進める。	

《参考》施策の進捗状況を測る代表的な指標【C】		
I いこまファーマーズスクール卒業生の 農業従事者(人)	II 新規就農者 (人)	III 遊休農地貸出面積 (ha)
		

《参考》めざす状態に対する市民実感度	
「そう思う」＋「どちらかというと思う」と回答した人の割合	
【R7.12月】 12.8%	【R6.8月】 17.0%